

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年12月20日提出
【計算期間】	第10期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【ファンド名】	マイバランス70(確定拠出年金向け) (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

以下は平成23年10月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	23,550,747,190	99.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,214,984	0.03
合計(純資産総額)		23,559,962,174	100.00

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	134,041,154,260	96.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,355,625,614	3.14
合計(純資産総額)		138,396,779,874	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2011年12月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	559	4,171,010,170	4,242,810,000	3.06

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	119,656,051,809	54.17
	カナダ	12,481,416,425	5.65
	イギリス	23,277,765,188	10.53
	スイス	8,862,350,071	4.01
	スウェーデン	3,220,606,485	1.45
	ノルウェー	992,817,652	0.44
	デンマーク	1,048,357,600	0.47
	ドイツ	8,731,798,934	3.95
	イタリア	2,582,089,346	1.16
	フランス	9,450,630,696	4.27
	オランダ	2,786,291,023	1.26
	スペイン	3,657,890,180	1.65
	ベルギー	962,611,967	0.43
	オーストリア	273,039,003	0.12
	フィンランド	1,006,093,462	0.45
	アイルランド	271,629,408	0.12
	ギリシャ	136,328,604	0.06
	ポルトガル	248,927,466	0.11
	香港	2,778,681,603	1.25
	シンガポール	1,714,974,122	0.77
	オーストラリア	8,709,099,696	3.94
	ニュージーランド	127,398,584	0.05
	イスラエル	665,301,581	0.30
小計		213,642,150,905	96.73
投資信託受益証券	アメリカ	36,855,055	0.01
投資証券	アメリカ	2,558,844,941	1.15
	カナダ	32,915,758	0.01
	イギリス	266,546,590	0.12
	フランス	283,252,808	0.12
	オランダ	32,996,379	0.01
	香港	79,200,371	0.03
	シンガポール	55,406,195	0.02
	オーストラリア	618,423,891	0.28
小計		3,927,586,933	1.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,249,969,781	1.47
合計(純資産総額)		220,856,562,674	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価 ・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
----	-----	----	------------	----	----	--------------	-------------------	---------------	-----------------

E-mini S&P500株価指数先物(2011年12月限)	シカゴ・マーカンタイル取引所	株価指数先物	買建	米ドル	420	25,232,450	26,901,000	2,091,552,750	0.94
ユーロ50株価指数先物(2011年12月限)	EUREX	株価指数先物	買建	ユーロ	193	4,311,660	4,740,080	520,034,176	0.23
FT100株価指数先物(2011年12月限)	ロンドン国際金融先物取引所	株価指数先物	買建	英ポンド	57	3,035,250	3,230,760	404,749,612	0.18

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	166,727,885,750	74.06
地方債証券	日本	16,147,128,600	7.17
特殊債証券	日本	22,277,281,249	9.89
社債証券	日本	17,313,036,000	7.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,652,119,829	1.17
合計(純資産総額)		225,117,451,428	100.00

「外国債券マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	113,406,382,950	38.70
	カナダ	8,133,692,155	2.77
	イギリス	24,314,706,720	8.29
	スイス	1,353,347,672	0.46
	スウェーデン	2,050,078,896	0.69
	ノルウェー	906,432,111	0.30
	デンマーク	2,701,686,493	0.92
	ドイツ	27,859,590,528	9.50
	イタリア	27,442,168,551	9.36
	フランス	28,863,217,989	9.85
	オランダ	7,654,965,548	2.61
	スペイン	13,083,340,346	4.46
	ベルギー	7,881,183,672	2.69
	オーストリア	5,189,582,622	1.77
	フィンランド	1,890,579,765	0.64
	アイルランド	1,678,549,834	0.57
	ポルトガル	1,489,326,962	0.50
	ポーランド	2,280,760,367	0.77
	シンガポール	1,168,002,205	0.39
	マレーシア	1,451,424,727	0.49
オーストラリア	3,971,006,692	1.35	
メキシコ	2,536,940,409	0.86	
小計		287,306,967,214	98.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,668,227,003	1.93
合計(純資産総額)		292,975,194,217	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2003年3月31日)	191	191	0.9309	0.9309
第2期 (2004年3月31日)	1,922	1,924	1.1624	1.1634
第3期 (2005年3月31日)	4,410	4,414	1.2211	1.2221
第4期 (2006年3月31日)	16,287	16,319	1.5524	1.5554
第5期 (2007年4月2日)	19,762	19,768	1.6261	1.6266
第6期 (2008年3月31日)	19,008	19,015	1.3656	1.3661
第7期 (2009年3月31日)	15,966	15,974	0.9794	0.9799
第8期 (2010年3月31日)	22,943	22,952	1.2216	1.2221
第9期 (2011年3月31日)	24,275	24,285	1.1797	1.1802
2010年10月末日	22,102		1.0994	
11月末日	22,864		1.1330	
12月末日	23,564		1.1620	
2011年1月末日	24,157		1.1767	
2月末日	24,714		1.2085	
3月末日	24,275		1.1797	
4月末日	24,367		1.1797	
5月末日	24,110		1.1588	

6月末日	24,562		1.1596	
7月末日	24,261		1.1398	
8月末日	22,923		1.0720	
9月末日	22,645		1.0516	
10月末日	23,559		1.0902	

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金	
第1期	0.0000	円
第2期	0.0010	円
第3期	0.0010	円
第4期	0.0030	円
第5期	0.0005	円
第6期	0.0005	円
第7期	0.0005	円
第8期	0.0005	円
第9期	0.0005	円

【収益率の推移】

期	収益率	
第1期	6.9	%
第2期	25.0	%
第3期	5.1	%
第4期	27.4	%
第5期	4.8	%
第6期	16.0	%
第7期	28.2	%
第8期	24.8	%
第9期	3.4	%
第10期(中間期)	10.9	%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2 【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	208,127,085	2,344,857	205,782,228
第2期	1,545,157,840	96,706,312	1,654,233,756
第3期	2,213,034,189	255,396,294	3,611,871,651
第4期	8,047,170,800	1,167,183,284	10,491,859,167
第5期	3,702,825,490	2,041,557,893	12,153,126,764
第6期	4,033,528,163	2,266,576,336	13,920,078,591
第7期	3,986,602,415	1,604,161,587	16,302,519,419
第8期	3,699,104,762	1,220,865,906	18,780,758,275
第9期	3,318,511,289	1,522,384,245	20,576,885,319
第10期(中間期)	1,596,158,619	638,349,482	21,534,694,456

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3 【ファンドの経理状況】

マイバランス70(確定拠出年金向け)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(平成23年4月 1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成23年 3月31日現在	第10期中間計算期間末 平成23年 9月30日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	54,922,179	57,342,682
親投資信託受益証券	24,263,527,193	22,636,786,770
未収入金	7,935,767	-
未収利息	142	141
流動資産合計	24,326,385,281	22,694,129,593
資産合計	24,326,385,281	22,694,129,593
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,288,442	-
未払解約金	11,208,499	18,184,498
未払受託者報酬	3,689,528	3,721,357
未払委託者報酬	25,826,636	26,049,429
その他未払費用	368,894	372,071
流動負債合計	51,381,999	48,327,355
負債合計	51,381,999	48,327,355
純資産の部		
元本等		
元本	20,576,885,319	21,534,694,456
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,698,117,963	1,111,107,782
（分配準備積立金）	3,178,744,973	3,084,742,151
元本等合計	24,275,003,282	22,645,802,238
純資産合計	24,275,003,282	22,645,802,238
負債純資産合計	24,326,385,281	22,694,129,593

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日	第10期中間計算期間 自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日
営業収益		
受取利息	15,254	13,350
有価証券売買等損益	1,998,387,459	2,677,307,366
営業収益合計	1,998,372,205	2,677,294,016
営業費用		
受託者報酬	3,481,118	3,721,357
委託者報酬	24,367,806	26,049,429
その他費用	348,052	372,071
営業費用合計	28,196,976	30,142,857
営業利益	2,026,569,181	2,707,436,873
経常利益	2,026,569,181	2,707,436,873
中間純利益	2,026,569,181	2,707,436,873
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	48,670,761	34,082,089
期首剰余金又は期首欠損金()	4,162,592,529	3,698,117,963
剰余金増加額又は欠損金減少額	247,116,131	199,086,887
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	247,116,131	199,086,887
剰余金減少額又は欠損金増加額	139,169,917	112,742,284
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	139,169,917	112,742,284
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,292,640,323	1,111,107,782

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成23年4月 1 日から平成24年4月 2 日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成23年4月 1 日から平成23年9月30日までとなっております。

(追加情報)

第10期中間計算期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 平成23年3月31日現在	第10期中間計算期間末 平成23年9月30日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 20,576,885,319 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 21,534,694,456 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.1797 円 (10,000口当たり純資産額 11,797 円)	2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0516 円 (10,000口当たり純資産額 10,516 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成23年3月31日現在	第10期中間計算期間末 平成23年9月30日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第9期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第10期中間計算期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
期首元本額 18,780,758,275 円	期首元本額 20,576,885,319 円
期中追加設定元本額 3,318,511,289 円	期中追加設定元本額 1,596,158,619 円
期中一部解約元本額 1,522,384,245 円	期中一部解約元本額 638,349,482 円

2 デリバティブ取引関係

第9期(平成23年3月31日現在)

該当事項はございません。

第10期中間計算期間末(平成23年9月30日現在)

該当事項はございません。

参考

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成23年 9 月30日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		10,764,505,336
株式		134,979,221,689
派生商品評価勘定		77,871,020
未収入金		1,364,352,887
未収配当金		1,347,697,879
未収利息		5,334
その他未収収益		1,696,775
流動資産合計		148,535,350,920
資産合計		
148,535,350,920		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		2,520
前受金		24,624,000
未払金		3,569,350
未払解約金		38,400,022
未払利息		264,682
有価証券貸借取引受入金		8,612,652,598
流動負債合計		8,679,513,172
負債合計		
8,679,513,172		
純資産の部		
元本等		
元本		216,378,684,716
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		76,522,846,968
元本等合計		139,855,837,748
純資産合計		
139,855,837,748		
負債純資産合計		
148,535,350,920		

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(追加情報)

自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年 9 月30日現在	
1 元本の欠損の額	76,522,846,968 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.6463 円 6,463 円)
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	8,176,596,442 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 9 月30日現在

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は
ありません。
- 2 時価の算定方法
株式
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価と
しております。

(その他の注記)

平成23年 9 月30日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年 4 月1日
期首元本額	196,789,007,890 円
期首より平成23年 9 月30日までの期中追加設定元本額	35,168,937,022 円
期首より平成23年 9 月30日までの期中一部解約元本額	15,579,260,196 円
期末元本額	216,378,684,716 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	378,941,813 円
バランスセレクト50	868,984,317 円
バランスセレクト70	684,736,812 円
国内債券・株式バランスファンド	2,428,382,513 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,460,505,462 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	20,824,657,060 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	21,884,173,914 円
野村資産設計ファンド2015	566,174,117 円
野村資産設計ファンド2020	279,060,396 円
野村資産設計ファンド2025	293,672,467 円
野村資産設計ファンド2030	254,215,622 円
野村資産設計ファンド2035	197,799,210 円
野村資産設計ファンド2040	818,093,664 円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	1,184,105,656 円
のむらップ・ファンド(保守型)	984,034,283 円
のむらップ・ファンド(普通型)	1,475,807,053 円
のむらップ・ファンド(積極型)	1,038,712,736 円
野村資産設計ファンド2045	21,932,717 円
野村インデックスファンド・T O P I X	97,834,265 円
マイ・ロード	162,553,996 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	12,302,139,515 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,114,584,075 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	15,112,682,016 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,171,610,972 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	28,350,462 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	96,733,794 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	48,418,101 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	16,948,590,945 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	1,121,498,794 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	7,540,102,452 円
野村日本株インデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,369,093,138 円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	5,267,750,263 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,727,956,761 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	121,366,760 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	833,928,092 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	11,990,379,637 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,980,393,409 円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,384,761,004 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	8,385,806 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	40,757,921 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	44,098,967 円

国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	94,202,465 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,225,781,141 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	11,674,588,284 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	15,929,741,848 円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	33,521,098,421 円
マイバランスDC30	1,485,375,030 円
マイバランスDC50	1,801,238,612 円
マイバランスDC70	1,334,494,249 円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	3,154,203,709 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成23年9月30日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		3,016,604,924
コール・ローン		608,218,785
株式		183,834,265,713
投資信託受益証券		33,681,543
投資証券		3,382,060,561
派生商品評価勘定		42,042,109
未収入金		2,449,841
未収配当金		344,091,384
未収利息		1,498
差入委託証拠金		751,864,594
流動資産合計		192,015,280,952
資産合計		
		192,015,280,952
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		23,694,613
未払金		1,503,655,022
未払解約金		100,203,144
その他未払費用		2,056,000
流動負債合計		1,629,608,779
負債合計		
		1,629,608,779
純資産の部		
元本等		
元本		230,706,968,361
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		40,321,296,188
元本等合計		190,385,672,173
純資産合計		
		190,385,672,173
負債純資産合計		
		192,015,280,952

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式、投資信託受益証券及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>(3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>(1) 株式及び投資証券 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(追加情報)

自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日
<p>当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成23年9月30日現在	
1 元本の欠損の額	40,321,296,188 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	0.8252 円
(10,000口当たり純資産額)	8,252 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2 時価の算定方法	
株式、投資信託受益証券及び投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
1 先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
2 為替予約取引	
1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価して おります。	
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が 発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によ っております。	
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後 二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発 表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場 の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。	

(その他の注記)

平成23年9月30日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年4月 1 日
期首元本額	214,049,082,506 円
期首より平成23年9月30日までの期中追加設定元本額	31,842,986,308 円
期首より平成23年9月30日までの期中一部解約元本額	15,185,100,453 円
期末元本額	230,706,968,361 円
期末元本額の内訳*	
野村外国株式インデックスファンド	604,978,049 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	7,728,023,626 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	46,505,761,430 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	16,290,627,197 円
野村資産設計ファンド2015	276,960,508 円
野村資産設計ファンド2020	136,682,812 円
野村資産設計ファンド2025	144,084,272 円
野村資産設計ファンド2030	124,356,839 円
野村資産設計ファンド2035	96,976,739 円
野村資産設計ファンド2040	401,560,392 円
野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	591,067,596 円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	465,351,064 円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	1,951,682,595 円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	2,732,420,243 円
野村資産設計ファンド2045	10,742,539 円
野村インデックスファンド・外国株式	306,397,509 円
マイ・ロード	117,561,842 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	9,157,739,702 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,574,287,996 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	33,635,464,895 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	15,473,987,394 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	21,106,657 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	88,021,265 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	79,303,003 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	333,978,105 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,742,356,510 円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,168,655,250 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	964,835,765 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	60,237,620 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	620,785,653 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	10,201,266,182 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,451,348,008 円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I (確定拠出年金向け)	52,681,810,543 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,632,876,274 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,994,302,915 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,720,606,211 円
マイバランスDC30	578,189,618 円
マイバランスDC50	934,441,711 円
マイバランスDC70	575,848,266 円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I	4,530,283,566 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

3 「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成23年9月30日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,531,579,527
国債証券		166,570,193,790
地方債証券		16,679,162,630
特殊債券		22,460,316,593
社債券		17,364,898,000
未収入金		6,816,493,760
未収利息		458,639,400
前払費用		10,754,257
流動資産合計		232,892,037,957
資産合計		
		232,892,037,957
負債の部		
流動負債		
未払金		1,998,820,000
未払解約金		199,166,691
流動負債合計		2,197,986,691
負債合計		
		2,197,986,691
純資産の部		
元本等		
元本		200,287,346,840
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		30,406,704,426
元本等合計		230,694,051,266
純資産合計		
		230,694,051,266
負債純資産合計		
		232,892,037,957

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(追加情報)

自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年9月30日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1518 円 11,518 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2 時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。	

(その他の注記)

平成23年9月30日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年4月 1 日
期首元本額	211,191,332,986 円
期首より平成23年9月30日までの期中追加設定元本額	14,063,019,805 円
期首より平成23年9月30日までの期中一部解約元本額	24,967,005,951 円
期末元本額	200,287,346,840 円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	308,399,899 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	23,678,360,871 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	47,497,277,439 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	3,565,274,339 円
野村資産設計ファンド2015	1,106,866,130 円
野村資産設計ファンド2020	309,963,108 円
野村資産設計ファンド2025	205,512,588 円
野村資産設計ファンド2030	124,247,097 円
野村資産設計ファンド2035	62,226,782 円
野村資産設計ファンド2040	189,535,728 円
野村日本債券インデックスファンド	6,024,206,086 円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	1,122,555,050 円
のむらップ・ファンド(保守型)	2,035,519,702 円
のむらップ・ファンド(普通型)	675,739,291 円
のむらップ・ファンド(積極型)	228,788,941 円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	3,006,180,506 円
野村資産設計ファンド2045	3,806,206 円
野村円債投資インデックスファンド	695,701,075 円
野村インデックスファンド・国内債券	55,308,400 円
マイ・ロード	1,231,039,073 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	8,417,686,523 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	482,445,964 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	21,543,615,282 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,567,999,992 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	59,291,876 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	49,044,395 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	11,046,673 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	9,664,167,191 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	511,743,710 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,867,145,610 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,971,181,378 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	184,600,189 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	475,539,282 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	976,917,135 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	2,224,144,053 円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,053,037,925 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	6,515,671,480 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	8,720,220,764 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	3,972,932,900 円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合 (確定拠出年金向け)	27,910,349,544 円
マイバランスDC30	2,262,947,925 円
マイバランスDC50	1,315,153,840 円
マイバランスDC70	327,402,130 円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	3,076,552,768 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4 「外国債券マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成23年 9 月30日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		1,328,471,832
コール・ローン		362,723,228
国債証券		282,542,694,787
派生商品評価勘定		335,680
未収入金		573,172,933
未収利息		3,576,778,813
前払費用		175,593,144
流動資産合計		288,559,770,417
資産合計		
288,559,770,417		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		75,399
未払解約金		321,830,886
その他未払費用		2,588,500
流動負債合計		324,494,785
負債合計		
324,494,785		
純資産の部		
元本等		
元本		206,538,069,822
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		81,697,205,810
元本等合計		288,235,275,632
純資産合計		
288,235,275,632		
負債純資産合計		
288,559,770,417		

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(追加情報)

自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年 9 月30日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3956 円
(10,000口当たり純資産額)	13,956 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 9 月30日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
2 時価の算定方法	
国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定 為替予約取引	
1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

平成23年 9 月30日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年 4 月1日
期首元本額	227,779,692,512 円
期首より平成23年 9 月30日までの期中追加設定元本額	7,914,735,855 円
期首より平成23年 9 月30日までの期中一部解約元本額	29,156,358,545 円
期末元本額	206,538,069,822 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	138,018,663 円
バランスセレクト50	143,456,865 円
バランスセレクト70	74,547,206 円
野村外国債券インデックスファンド	280,269,030 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,145,799,043 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	94,654,063,440 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,841,996,740 円
野村資産設計ファンド2015	209,550,730 円
野村資産設計ファンド2020	81,468,345 円
野村資産設計ファンド2025	74,022,337 円
野村資産設計ファンド2030	57,538,367 円
野村資産設計ファンド2035	37,822,301 円
野村資産設計ファンド2040	123,189,639 円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	1,900,913,592 円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	1,315,237,377 円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	1,247,394,977 円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	654,466,935 円

野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	156,539,282 円
野村資産設計ファンド2045	2,485,057 円
野村インデックスファンド・外国債券	65,813,541 円
マイ・ロード	202,266,958 円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	139,130,035 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	26,840,049,765 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,538,258,354 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	24,043,605,927 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,740,428,810 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	12,889,756 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	58,640,991 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	8,805,461 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	12,839,373,057 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	917,815,999 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,428,163,359 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	589,221,442 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	128,754,087 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	379,059,124 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,114,856,525 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,776,997,981 円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,328,759,520 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,012,606 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	6,739,877 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	4,828,262 円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	430,301,030 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,456,642,683 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	1,776,549,591 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	1,590,374,216 円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	9,062,203,420 円
マイバランスDC30	509,227,246 円
マイバランスDC50	272,546,796 円
マイバランスDC70	134,843,003 円
野村DC外国債券インデックスファンド	999,130,474 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

平成23年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減： 該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成23年10月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	734	9,866,976
単体型株式投資信託	35	291,538
追加型公社債投資信託	18	4,612,608
単体型公社債投資信託	0	0
合計	787	14,771,123

(3) 【その他】

定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第5号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第52期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第5号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	(平成22年	当事業年度	(平成23年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			520		538
金銭の信託			38,530		39,575
有価証券			5,100		1,400
短期貸付金			126		166
前払金			0		0
前払費用			47		41
未収入金			79		171
未収委託者報酬			9,756		10,032
未収収益			2,645		3,761
繰延税金資産			1,513		1,736
その他			143		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			58,457		57,430
固定資産					
有形固定資産			1,729		1,823
建物	2	635		576	
器具備品	2	1,094		1,246	
無形固定資産			11,839		10,649
ソフトウェア		11,836		10,647	
電話加入権		1		1	
その他		1		0	
投資その他の資産			28,988		32,430
投資有価証券		11,614		8,648	
関係会社株式		16,099		22,609	
従業員長期貸付金		366		235	
長期差入保証金		66		64	
長期前払費用		23		24	
繰延税金資産		490		582	
その他		327		265	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			42,557		44,903
資産合計			101,014		102,333

		前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
関係会社短期借入金		11,000	8,000
預り金		95	87
未払金	1	6,217	7,645
未払収益分配金		4	4
未払償還金		61	79
未払手数料		4,226	4,517
その他未払金		1,925	3,043
未払費用	1	7,594	7,373
未払法人税等		849	800
前受収益		9	9
賞与引当金		2,538	2,900
流動負債計		28,305	26,818
固定負債			
退職給付引当金		4,576	4,064
時効後支払損引当金		475	481
その他		351	65
固定負債計		5,403	4,611
負債合計		33,708	31,429
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		11,729	11,729
資本準備金		11,729	11,729
利益剰余金		35,164	39,369
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		34,479	38,684
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		9,872	14,077
評価・換算差額等		3,231	2,624
その他有価証券評価差額金		3,056	2,694
繰延ヘッジ損益		175	69
純資産合計		67,306	70,903
負債・純資産合計		101,014	102,333

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			76,293		81,230
運用受託報酬			10,576		13,165
その他営業収益			57		143
営業収益計			86,927		94,539
営業費用					
支払手数料			35,199		39,741
広告宣伝費			1,155		1,155
公告費			0		-
受益証券発行費			10		6
調査費			20,998		20,709
調査費		1,394		1,310	
委託調査費		19,603		19,398	
委託計算費			883		917
営業雑経費			2,493		2,451
通信費		222		207	
印刷費		1,293		1,148	
協会費		71		73	
諸経費		905		1,022	
営業費用計			60,740		64,980
一般管理費					
給料			9,912		10,131
役員報酬	2	388		322	
給料・手当		6,740		6,822	
賞与		2,784		2,987	
交際費			153		141
旅費交通費			458		484
租税公課			206		231
不動産賃借料			1,464		1,452
退職給付費用			1,116		1,054
固定資産減価償却費			4,630		4,575
諸経費			6,529		6,106
一般管理費計			24,471		24,176
営業利益			1,715		5,382

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,698		4,771	
収益分配金		6		9	
受取利息		5		6	
金銭の信託運用益		2,385		1,222	
為替差益		45		62	
その他		283		319	
営業外収益計			6,424		6,391
営業外費用					
支払利息	1	98		75	
時効後支払損引当金繰入額		37		13	
その他		53		9	
営業外費用計			189		98
経常利益			7,950		11,676
特別利益					
投資有価証券売却益		72		419	
株式報酬受入益		226		173	
特別利益計			299		593
特別損失					
投資有価証券売却損		60		149	
投資有価証券等評価損		70		10	
固定資産除却損	3	16		412	
システム利用契約解約違約金		63		20	
特別損失計			210		591
税引前当期純利益			8,039		11,677
法人税、住民税及び事業税			2,662		3,759
法人税等調整額			492		108
当期純利益			5,869		7,810

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,606	24,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,608	9,872
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204

当期末残高	9,872	14,077
利益剰余金合計		
前期末残高	32,900	35,164
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	35,164	39,369
株主資本合計		
前期末残高	61,810	64,074
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	64,074	68,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,084	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	361
当期変動額合計	971	361
当期末残高	3,056	2,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	249	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	245
当期変動額合計	73	245
当期末残高	175	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,333	3,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	607
当期変動額合計	898	607
当期末残高	3,231	2,624
純資産合計		
前期末残高	64,143	67,306
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	607
当期変動額合計	3,162	3,597
当期末残高	67,306	70,903

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="0" data-bbox="319 1086 622 1209"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破綻先に対する債権3百万円については、債権額から備忘価額を控除した額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (同左)</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p>
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 (同左)</p> <p>6. リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>9. 連結納税制度の適用 (同左)</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付の処理方法) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

[追加情報]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(耐用年数の変更) 当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が284百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は284百万円減少しております。	
(賞与制度の改定) 従業員の賞与につきましては従来 6月及び12月の年 2回の支給であり、賞与引当金には計算期間が10月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上していましたが、制度改定により年 1回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が 4月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上しております。	

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)												
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> </table>	未払金	1,655百万円	未払費用	1,017	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	未払金	2,442百万円	未払費用	762				
未払金	1,655百万円												
未払費用	1,017												
未払金	2,442百万円												
未払費用	762												
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,017</td> </tr> </table>	建物	369百万円	器具備品	1,647	合計	2,017	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td> </tr> </table>	建物	437百万円	器具備品	1,874	合計	2,311
建物	369百万円												
器具備品	1,647												
合計	2,017												
建物	437百万円												
器具備品	1,874												
合計	2,311												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,542百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table>	受取配当金	3,542百万円	支払利息	98	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	受取配当金	4,633百万円	支払利息	75				
受取配当金	3,542百万円												
支払利息	98												
受取配当金	4,633百万円												
支払利息	75												
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)												
3. 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	建物	7百万円	器具備品	5	ソフトウェア	4	合計	16	3. 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412</td> </tr> </table>	ソフトウェア	412百万円	合計	412
建物	7百万円												
器具備品	5												
ソフトウェア	4												
合計	16												
ソフトウェア	412百万円												
合計	412												

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	700円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月1日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品		取得価額相当額	603	百万円	減価償却累計額相当額	415		減損損失累計額相当額	-		期末残高相当額	188					未経過リース料期末残高相当額			1年以内	99	百万円	1年超	96		合計	195		リース資産減損勘定期末残高	-	百万円	支払リース料	187	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-		減価償却費相当額	175		支払利息相当額	7		減損損失	-					未経過リース料			1年以内	5	百万円	1年超	3		合計	8		<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品		取得価額相当額	417	百万円	減価償却累計額相当額	325		減損損失累計額相当額	-		期末残高相当額	91					未経過リース料期末残高相当額			1年以内	73	百万円	1年超	22		合計	96		リース資産減損勘定期末残高	-	百万円	支払リース料	103	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-		減価償却費相当額	96		支払利息相当額	3		減損損失	-					未経過リース料			1年以内	6	百万円	1年超	4		合計	10	
	器具備品																																																																																																																														
取得価額相当額	603	百万円																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	415																																																																																																																														
減損損失累計額相当額	-																																																																																																																														
期末残高相当額	188																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																															
1年以内	99	百万円																																																																																																																													
1年超	96																																																																																																																														
合計	195																																																																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	-	百万円																																																																																																																													
支払リース料	187	百万円																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																																																														
減価償却費相当額	175																																																																																																																														
支払利息相当額	7																																																																																																																														
減損損失	-																																																																																																																														
未経過リース料																																																																																																																															
1年以内	5	百万円																																																																																																																													
1年超	3																																																																																																																														
合計	8																																																																																																																														
	器具備品																																																																																																																														
取得価額相当額	417	百万円																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	325																																																																																																																														
減損損失累計額相当額	-																																																																																																																														
期末残高相当額	91																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																															
1年以内	73	百万円																																																																																																																													
1年超	22																																																																																																																														
合計	96																																																																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	-	百万円																																																																																																																													
支払リース料	103	百万円																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																																																														
減価償却費相当額	96																																																																																																																														
支払利息相当額	3																																																																																																																														
減損損失	-																																																																																																																														
未経過リース料																																																																																																																															
1年以内	6	百万円																																																																																																																													
1年超	4																																																																																																																														
合計	10																																																																																																																														

金融商品関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	520	520	-
(2)金銭の信託	38,530	38,530	-
(3)短期貸付金	126	126	-
(4)未収委託者報酬	9,756	9,756	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,890	15,890	-
(6)関係会社株式	3,064	92,414	89,350
資産計	67,888	157,238	89,350
(7)関係会社短期借入金	11,000	11,000	-
(8)未払金	6,217	6,217	-
(9)未払費用	7,594	7,594	-
(10)未払法人税等	849	849	-
負債計	25,662	25,662	-
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	86	86	-
デリバティブ取引計	86	86	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券824百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	519	-	-	-
金銭の信託	38,530	-	-	-
短期貸付金	126	-	-	-
未収委託者報酬	9,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,100	0	997	-
合計	54,032	0	997	-

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
その他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

有価証券関係

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	92,414	89,350
合計	3,064	92,414	89,350

4. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,656	282	5,373
投資信託(1)	3,103	3,001	102
小計	8,759	3,283	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,031	2,326	295
譲渡性預金	5,100	5,100	-
小計	7,131	7,426	295
合計	15,890	10,710	5,179

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は175百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	-	60
投資信託	626	72	0
合計	664	72	60

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	3,082	-	17	先物為替相場によって いる
合 計			3,082	-	17	

（2）株式関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	株価指数先物取引	投資信託	967	-	68	取引所の価格によって いる
合 計			967	-	68	

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法

原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	先物為替相場によっ ている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,427百万円
ロ. 年金資産	6,488
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,938
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,015
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	653
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,576
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,576

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

イ. 勤務費用	524百万円
ロ. 利息費用	247
ハ. 期待運用収益	136
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	357
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	952
チ. その他(注)	163
計	1,116

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
賞与引当金	賞与引当金
所有株式税務簿価通算差異	所有株式税務簿価通算差異
投資有価証券評価減	投資有価証券評価減
ゴルフ会員権評価減	ゴルフ会員権評価減
減価償却超過額	減価償却超過額
未払確定拠出年金掛金	未払事業税
子会社株式売却損	時効後支払損引当金
時効後支払損引当金	子会社株式売却損
その他	未払確定拠出年金掛金
繰延税金資産小計	繰延ヘッジ損失
評価性引当金	その他
繰延税金資産計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	評価性引当金
繰延ヘッジ利益	繰延税金資産計
有価証券評価差額金	繰延税金負債
繰延税金負債計	有価証券評価差額金
繰延税金資産(純額)	繰延税金負債計
	繰延税金資産(純額)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税等均等割	住民税等均等割
タックスハイブン税制	タックスハイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

セグメント情報等

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	168,000	関係会社 短期 借入金	11,000
							資金の返済	169,000		
							借入金利息の支払	98	未払費用	3

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	6,866	未払費用	0

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	26,417 (注)3	未払手数料	3,469
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	3,263	未払費用	940

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 平成21年11月23日付で野村証券(株)はジョインベスト証券(株)を吸収合併しており、当社とジョインベスト証券(株)の取引は野村証券(株)に引継がれております。野村証券(株)との取引金額には、合併前のジョインベスト証券(株)と当社の取引金額を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	128,800	5,765
固定資産合計	228,173	78,723
流動負債合計	76,471	8,010
固定負債合計	76,265	12,507
純資産合計	204,237	63,970
売上高	325,646	2,546
税引前当期純利益	40,539	4,841
当期純利益	26,416	4,445

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*5)	2,657	未払費用	939

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けしております。

(* 3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,067円44銭	1株当たり純資産額	13,765円90銭
1株当たり当期純利益	1,139円63銭	1株当たり当期純利益	1,516円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,869百万円	損益計算書上の当期純利益	7,810百万円
普通株式に係る当期純利益	5,869百万円	普通株式に係る当期純利益	7,810百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイバランス70（確定拠出年金向け）の平成23年4月1日から平成23年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイバランス70（確定拠出年金向け）の平成23年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)